

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,465	流動負債	22,007
現金及び預金	1,380	買掛金	1,682
売掛金	3,369	未払金	1,947
有価証券	111	短期借入金	18,100
商品及び製品	8,320	未払法人税等	67
原材料及び貯蔵品	28	賞与引当金	8
前渡金	721	その他	201
未収入金	1,448		
その他	116	固定負債	426
貸倒引当金	△32	預り保証金	417
固定資産	27,719	その他	9
有形固定資産	19,552		
建物	7,681	負債合計	22,434
構築物	310		
機械及び装置	9,091	(純資産の部)	
車両運搬具	9		
工具、器具及び備品	305	株主資本	20,756
土地	2,133		
建設仮勘定	20	資本金	10
無形固定資産	956	利益剰余金	20,747
ソフトウェア	897	利益準備金	2
ソフトウェア仮勘定	56	その他利益剰余金	20,745
その他	2	繰越利益剰余金	20,745
投資その他の資産	7,210	自己株式	△0
投資有価証券	228		
関係会社株式	6,684	評価・換算差額等	△6
出資金	0	その他有価証券評価差額金	△6
長期貸付金	50		
繰延税金資産	248		
その他	50		
貸倒引当金	△51		
		純資産合計	20,750
資産合計	43,184	負債・純資産合計	43,184

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権は以下のとおりです。

関係会社に対する短期金銭債権	415 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	50 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	208 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,828 百万円

(3) 保証債務

①関係会社に対する保証債務

以下の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。

株式会社デンタルフィット	28 百万円
計	28 百万円

株式会社デンタルフィットの日本郵便株式会社に対する後納郵便料金に対する支払保証であり、保証限度額は100百万円であります。

株式会社ニッセンホールディングス	72 百万円
計	72 百万円

株式会社ニッセンホールディングスのリース契約に対する債務保証であります。

②立替払契約利用顧客に対する保証債務

大型医療機器を購入した顧客が利用する立替払契約の信用購入あっせん会社への未払金残高に対して連帯保証を行っております。

立替払契約利用顧客	47 百万円
計	47 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3 百万円
棚卸資産評価損	147
投資有価証券評価損	42
貸倒引当金繰入超過額	25
未払事業税	5
その他有価証券評価差額金	3
その他	22
繰延税金資産合計	248
繰延税金資産の純額	248

4. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 415円02銭

(2) 1株当たり当期純利益 23円34銭

(注) 当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. その他

当期純利益 1,167百万円

以上